

これは会議主催者による公式議事録ではありません。引用はお控えください。  
This is not an official record by the meeting organizers. Do not quote.

## Addressing Additionality

開催日：2004年12月10日(金) 18:00～20:00

主催者：IETA-International Emissions Trading Association

### ■ Einar Telnes (DNV)

- ・追加性の立証が容易ではない理由は、見えない状況を見る必要がある、妥当（仮定）のケースを証明する必要がある、プロジェクトが存在しない場合最も起こりえるケースであるプロジェクトシナリオを示さなければならない、があげられる。
- ・追加性の立証はタマネギの皮をむくようなものであり、深く追求すべきではない。追加性の立証は、まずプロジェクト代替案を提示し、もっとも現実的に起こりえる代替案を見つけ、その代替案の排出量をチェックすればいい。
- ・追加性は、本来ベースラインとリンクしているものである。
- ・代替案の NPV やプロジェクトの IRR を比較することによって投資バリアを定義することは、あまり信用できる方法ではない。
- ・EB は、追加性を立証するため追加性ツールを使用することを強制していない。そのツールを使用すれば、追加性立証の追及のしすぎとなる。

### ■ Bruno Vanderbourght (Holcim)

- ・追加性立証には2つのアプローチがある。プロジェクト開発者のプロジェクト実施に対する意思、またそのプロジェクト実施におけるモチベーションの査定、プロジェクトの完成度の査定。
- ・現在提示されている方法で追加性を証明することは、ビジネスの観点から言って不可能である。その理由として、方法論の理論と現実との間に大きなギャップがある、投資の追加性とは、環境・経済間で起こるであろう衝突の結果であり、経済・環境・社会のバランスがとれて言える「持続可能な開発」は「投資の追加性」とは矛盾している。投資の追加性が存在するとき、持続可能な開発は不可能である、CDM を行うためにあげられるいくつかの財政的問題は価値の低い CER だけではカバーできない。

### ■ Fabian Gaioli (MGM International)

- ・京都議定書とマラケッシュ合意における追加性の定義は、多少異なっている。
- ・追加性ツールのステップ 4.Common Practice 解析では、秘密情報を取り扱うため、その情報開示を拒む企業が出てくると考えられる。この解析を行うのは容易ではな

これは会議主催者による公式議事録ではありません。引用はお控えください。  
This is not an official record by the meeting organizers. Do not quote.

い。

- ・Meth パネルは、方法論の追加性を間接的に査定してしまっている。適用条件も含む、制約が多い追加性証明の方法論を使用し、特定のプロジェクトにしか適用されないような ” 使い捨ての ” 方法論ばかりを承認する結果となっている。

- ・追加性ツールが正しく使用されれば、追加性が証明されているか否かの審議が避けられ、新方法論の提案を容易にすることができる。

#### ■ Jeff Fielder (Natural Resources Defense Counsel)

- ・追加性の「原理」と「テスト」の定義を混同している。個々のプロジェクトだけに当てはめられる「テスト」に時間をかけすぎて、追加性の「原理」を忘れてしまっている。

- ・投資解析では、いくつかある内一つのテストであることにすぎず、使用するのは困難である。

- ・CER の価格は、プロジェクト実施者のプロジェクトに対する投資決定に、何の影響も与えないと言われているがそうは思わない。追加性の立証方法がどのように設定されるかということより、CER の価格が低くなるかもしれないという仮定の状況の方が大きな問題のように見える。

- ・個別のプロジェクトばかりに焦点をあてると、後に大きな問題が出てくる上、このままの CDM だと将来の環境保全には貢献しないのではないだろうか。

- ・プロジェクト別の CDM でなく、更に広い視野で見た分野・産業別の CDM を行ってはどうか。プロジェクト別では、自主的に行い、CDM を行った企業のみがクレジットを得るが、分野・産業別で行えば温暖化ガス抑制に一度に大きく貢献できる。

- ・排出量の報告の方法には整合性が必要である。アメリカでは、その報告書の作成方法が統一されていないため、その報告書は必要性がなくなる。

#### ■ Mike Lazarus (CDM Meth. Panel Member - Tellus Institute & Stockholm Environment Institute)

- ・CDM 市場はやっと始動したが、期待どおりではない。

- ・排出量が増加する BAU プロジェクトが CDM になり、CER 1 unit が AAU 1 unit となるのは矛盾が生じる気がする。

- ・追加性ツールにはいくつか問題がある。マラケッシュ合意では、秘密情報を開示することとあるが、企業にとってそれは非常に困難である。yes/no の二つの答えで解決しようとしているため、本当なら一部しか追加性にならないにもかかわらず、全てが追加性とみなされる可能性もでてくる。

- ・マラケッシュ合意では、方法論は排出量を削減することを重視し、持続可能な開発を重視していない。EB において持続可能な開発に関することに重点をおいて審

これは会議主催者による公式議事録ではありません。引用はお控えください。  
This is not an official record by the meeting organizers. Do not quote.

議するのは難しい。

・個人的な意見であるが、追加性ツールはパーフェクトではない。common practice  
などマーケットベースの指標でなく、明確な評価的指標など代替案や補足条項など  
が必要である。

以上

文責：(財)地球環境センター（GEC）